

# 平成26年度事業報告書

公益財団法人 日本都市センター



## 1. 定款に定める事業の実績

<p>日本都市センター 調査研究事業の目的等</p>	<p>平成 24 年度より公益財団法人に移行した意義を踏まえつつ、定款で定める「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
<p>調査研究事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 「都市分権政策センター」(全国市長会との共同研究)             <ol style="list-style-type: none"> <li>ア) 総括</li> <li>イ) 都市自治制度研究会</li> <li>ウ) 基礎自治体に関する総合的国際比較</li> <li>エ) 国のかたちとコミュニティを考える市長の会</li> <li>オ) 分権型社会を支える地域経済財政システム研究会</li> <li>カ) 各国の地方自治とその運用についての調査研究</li> </ol> </li> <li>② 都市自治体行政の専門性に関する調査研究 (医療制度改革と都市自治体の保健事業における役割)</li> <li>③ 地域再生・コミュニティに関する調査研究</li> <li>④ 都市自治体における空き家対策に関する調査研究</li> <li>⑤ 都市自治体における地域公共交通に関する調査研究</li> <li>⑥ 東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究</li> <li>⑦ 関西方面の学識者と実務家との研究交流会</li> </ol>
<p>研修事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 第 76 回全国都市問題会議の開催 (平成 26 年 10 月。全国市長会、後藤・安田記念東京都市研究所、高知市との共催)</li> <li>② 第 14 回市長フォーラムの開催 (平成 26 年 11 月。全国市長会との共催)</li> <li>③ 第 16 回都市経営セミナーの開催 (平成 26 年 7 月)</li> <li>④ 第 17 回・第 18 回都市政策研究交流会の開催 (平成 26 年 7 月、10 月 (関西))</li> <li>⑤ 第 1 回都市調査研究交流会 (平成 27 年 2 月開催)</li> </ol>
<p>情報提供事業 その他</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 機関誌『都市とガバナンス』の発行             <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 22 号 (平成 26 年 9 月)</li> <li>・第 23 号 (平成 27 年 3 月)</li> </ul> </li> <li>② 報告書及びブックレットの発行             <ul style="list-style-type: none"> <li>・『第 17 回国のかたちとコミュニティを考える市長の会《社会保障・税番号制度 (マイナンバー)》(平成 26 年 9 月)</li> <li>・『第 18 回国のかたちとコミュニティを考える市長の会《自治体広報》(平成 27 年 3 月)</li> <li>・地域経済財政システム研究会報告書 (平成 27 年 3 月)</li> </ul> </li> </ol>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政の専門性に関する研究会報告書（平成 27 年 3 月）</li> <li>・ 地域再生・コミュニティに関する研究会報告書（平成 27 年 3 月）</li> <li>・ 空き家対策に関する研究会報告書（平成 27 年 3 月）</li> <li>・ 地域公共交通に関する研究会報告書（平成 27 年 3 月）</li> <li>・ ドイツにおける都市経営の実践－市民活動・都市内分権・都市圏経営の諸相－（平成 27 年 3 月）</li> <li>・ 第 16 回都市経営セミナー《人口減少時代のまちづくりとファミリーマネジメントの展望》（平成 27 年 3 月）</li> <li>③ 都市自治体の調査研究活動に関する調査研究</li> <li>④ 第 5 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の実施（受賞作の選考及び表彰（表彰式：平成 27 年 2 月 23 日））</li> <li>⑤ ホームページによる情報発信</li> <li>⑥ メールマガジンによる情報発信（毎月 20 日配信）</li> </ul>
<p style="text-align: center;">研究室スタッフ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究室長、研究室副室長、研究室長補佐</li> <li>○ 主任研究員 1 名（都市自治体派遣研究員）</li> <li>○ 研究員 6 名（プロパー研究員 3 名、都市自治体派遣研究員 3 名）</li> <li>※ 平成 26 年 8 月 31 日付で主任研究員 1 名（プロパー研究員）退職</li> </ul>

## 調査研究事業

### ① 都市分権政策センター

#### ア) 総括

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、平成 19 年 1 月から全国市長会と共同研究を実施。</p> <p>◎調査研究事項</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○地方分権改革の推進に関する事項</li><li>○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項</li><li>○その他関連する事項</li></ul>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>年に 2 回、全体会議を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している個別の調査研究の状況を報告。また、その時々における地方分権改革に関する重要な課題についての講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施。</p> <p>&lt;都市分権政策センター委員&gt; ※平成 27 年 1 月末現在</p> <p>○共同代表</p> <p>森 民夫 全国市長会会長（長岡市長） 大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長） 横道清孝 政策研究大学院大学副学長・教授</p> <p>○市長（18 名）</p> <p>北広島市長 上野正三（全国市長会廃棄物処理対策特別委員会委員長） 八戸市長 小林 眞（全国市長会副会長） 立川市長 清水庄平（全国市長会行政委員会委員長） 横浜市長 林 文子（指定都市市長会会長） 相模原市長 加山俊夫（全国市長会理事） 茅ヶ崎市長 服部信明（全国特例市市長会会長） 高岡市長 高橋正樹（全国市長会副会長・都市税制調査委員会委員長） 飯田市長 牧野光朗（全国市長会経済委員会委員長） 岐阜市長 細江茂光（公益財団法人日本都市センター評議員） 豊橋市長 佐原光一（中核市市長会会長） 安城市長 神谷 学（全国市長会財政委員会委員長） 名張市長 亀井利克（全国市長会社会文教委員会副委員長） いなべ市長 日沖 靖（全国市長会介護保険対策特別委員会副委員長）</p>

	<p>海南市長 神出政巳（全国市長会副会長）  防府市長 松浦正人（全国市長会副会長）  高知市長 岡崎誠也（全国市長会国民健康保険対策特別委員会委員長）  多久市長 横尾俊彦（全国市長会副会長）  大分市長 釘宮 磐（全国市長会九州支部長）</p> <p>○学識者（11名）  宇賀克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授  金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授  鎌田 司 地方財政審議会委員  北村喜宣 上智大学法科大学院長・教授  斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授  西村美香 成蹊大学法学部教授  沼尾波子 日本大学経済学部教授  昇 秀樹 名城大学都市情報学部教授  堀場勇夫 青山学院大学経済学部教授  真山達志 同志社大学副学長・政策学部教授  諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授</p>
<p>調査研究の結果  （進捗状況）</p>	<p>都市分権政策センターの全体方針の確認、その時々々の地方分権改革に関する重要な課題についての講演及び委員の意見の聴取。</p> <p>◎第17回会議  ○日程：平成26年7月8日  ○演題：「土地利用権限のあり方」  ○講演：安藤光義・東京大学大学院農学生命科学研究科准教授</p> <p>◎第18回会議  ○平成27年1月27日  ○演題：「老朽空き家への対応と法規制」  ○講演：北村喜宣・上智大学法科大学院長・教授</p>
<p>成果物及び  その公表等の仕方</p>	<p>会議の主な配付資料等は当財団のホームページに掲載。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 都市自治制度研究会

(都市自治体における組織内分権・広域連携に関する調査研究)(複数年度で実施)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>人口減少社会が到来し、住民の暮らしを支える公共サービスが今後ますます重要になる中で、都市自治体においては、広域連携や都市内分権の手法を活用しつつ、持続可能な公共サービス提供体制を構築していくことが喫緊の課題となっている。</p> <p>こうした状況を受け、都市自治制度研究会では、平成 26 年度から 2 か年にわたって両制度に関する調査研究を行い、その現状と課題を明らかにするとともに、両制度におけるガバナンスのあり方や今後の活用の方向性について検討。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>「都市自治制度研究会」(座長：横道清孝・政策研究大学院大学副学長・教授)において、「都市内分権」と「広域連携」の双方の制度について意見交換、論点の取りまとめ、あるいは今後の方向性の整理を行う。</p> <p>&lt;都市自治制度研究会メンバー&gt;</p> <p>座長 横道清孝 政策研究大学院大学副学長・教授          委員 飯島淳子 東北大学大学院法学研究科教授          委員 大杉 覚 首都大学東京都市教養学部教授          委員 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授          委員 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授          委員 内海 巖 上越市創造行政研究所主任研究員          委員 金子義幸 上田市政策企画局長          専門委員 大谷基道 名古屋商科大学経済学部教授          専門委員 鈴木 潔 聖学院大学政治経済学部准教授</p>
<p>調査研究の結果(進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、支所等の設置状況や組織体制、各自治体の特徴的な取組み等を把握するためにアンケート調査を実施する予定。また、広域連携については、先進的な取組を実施している事例を中心にヒアリング調査を実施する予定。</p> <p>○第 1 回研究会(平成 26 年 11 月 27 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論点について</li> <li>・調査手法について</li> </ul> <p>○第 2 回研究会(平成 26 年 12 月 17 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論点について</li> <li>・調査手法について</li> <li>・アンケート調査について</li> </ul> <p>○第 3 回研究会(平成 27 年 2 月 20 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越市の取組み報告</li> <li>・調査項目について</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の進め方について</li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>平成 27 年度末に研究の結果等を報告書に取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載。</p> <p>平成 26 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』22 号に掲載。</p>

## ① 都市分権政策センター

### ウ) 基礎自治体に関する総合的国際比較

調査研究の趣旨・目的	世界各国の政府階層、とりわけ基礎自治体のあり方を包括的に検討し、我が国の都市自治体にとって参考となる情報を提供。
調査研究の進め方	これまでの調査研究を通じて作成した国際比較に関する横断的比較表等の資料を改訂・更新。 また、必要に応じて、学識者の協力のもと、外国の制度の紹介や、調査研究の成果をブックレット等にまとめ刊行。
調査研究の結果（進捗状況）	随時改訂をしており、平成 27 年 1 月には「各国の地方政府の体系」及び「各国の税制」の一部を見直している。
成果物及びその公表等の仕方	これまで、できる限り新しい統計と文献に基づき、基礎自治体と政府階層についての国際比較表を更新。引用先の参考文献もすべて再確認を行い、データの精度を向上。当財団のホームページに掲載。

## ① 都市分権政策センター

### エ) 国のかたちとコミュニティを考える市長の会

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>平成 17 年度から年 2 回のペースで開催されている市長有志の研究会であり、市長（及び有識者）がそれぞれの市における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面している課題への認識を深めて解決の方向性を模索。</p> <p>会議の運営方針については 14 人の呼びかけ人市長によって決定され、当センターは事務局を担当。</p>																												
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>14 人の呼びかけ人市長と事務局を担う当センターとで協議し、日程、議題等を決定。</p> <p>それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に全国的な動向などについての解説を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している等の市長に問題提起を依頼し、課題を多面的に検討することができるように配慮。</p> <p>&lt;呼びかけ人市長&gt;</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>登別市長</td> <td>小笠原 春一</td> <td>和光市長</td> <td>松本 武洋</td> </tr> <tr> <td>松戸市長</td> <td>本郷谷 健次</td> <td>流山市長</td> <td>井崎 義治</td> </tr> <tr> <td>浦安市長</td> <td>松崎 秀樹</td> <td>豊島区長</td> <td>高野 之夫</td> </tr> <tr> <td>高岡市長</td> <td>高橋 正樹</td> <td>岐阜市長</td> <td>細江 茂光</td> </tr> <tr> <td>多治見市長</td> <td>古川 雅典</td> <td>伊豆市長</td> <td>菊地 豊</td> </tr> <tr> <td>いなべ市長</td> <td>日沖 靖</td> <td>大阪狭山市長</td> <td>吉田 友好</td> </tr> <tr> <td>坂出市長</td> <td>綾 宏</td> <td>多久市長</td> <td>横尾 俊彦</td> </tr> </table> <p>◎主な検討項目とスケジュール</p> <p>○第 17 回：「社会保障・税番号制度（マイナンバー）」（平成 26 年 6 月） 石井 夏生利・筑波大学図書館情報メディア系准教授による基調講演を実施</p> <p>○第 18 回：「自治体広報」（平成 26 年 11 月） 北村 倫夫・北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院客員教授による基調講演を実施。</p>	登別市長	小笠原 春一	和光市長	松本 武洋	松戸市長	本郷谷 健次	流山市長	井崎 義治	浦安市長	松崎 秀樹	豊島区長	高野 之夫	高岡市長	高橋 正樹	岐阜市長	細江 茂光	多治見市長	古川 雅典	伊豆市長	菊地 豊	いなべ市長	日沖 靖	大阪狭山市長	吉田 友好	坂出市長	綾 宏	多久市長	横尾 俊彦
登別市長	小笠原 春一	和光市長	松本 武洋																										
松戸市長	本郷谷 健次	流山市長	井崎 義治																										
浦安市長	松崎 秀樹	豊島区長	高野 之夫																										
高岡市長	高橋 正樹	岐阜市長	細江 茂光																										
多治見市長	古川 雅典	伊豆市長	菊地 豊																										
いなべ市長	日沖 靖	大阪狭山市長	吉田 友好																										
坂出市長	綾 宏	多久市長	横尾 俊彦																										
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>第 17 回会議では、マイナンバー制度の本格実施に向けて期待される効果や解決すべき課題等について認識を深めるとともに、情報交換。</p> <p>第 18 回会議では、自治体広報の実態、効果的な取組みや今後検討すべき課題等について認識を深めるとともに、情報交換。</p>																												
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議における報告及び意見交換については、以下のブックレットとして刊行するとともに、『都市とガバナンス』22 号及び 23 号に概要を掲載（当財団のホームページに掲載）。</p> <p>『第 17 回国のかたちとコミュニティを考える市長の会』（平成 26 年 9 月） 『第 18 回国のかたちとコミュニティを考える市長の会』（平成 27 年 3 月）</p>																												

① 都市分権政策センター

オ) 分権型社会を支える地域経済財政システム研究会

(都市自治体における地方税改革の影響と課税根拠に関する調査研究)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>地方分権が進展する一方で、地域経済、地方財政が大変厳しい状況にある中、地域経済に対する都市自治体の関心は高まっており、地域経済も視野に入れた調査研究を行う必要があるものと認識。</p> <p>このような認識のもと、本研究会では「地方法人課税及び地方消費課税に係る税制改革が都市財政へ与える影響」をテーマとして、我が国における税制改革の先例等を取り上げ、こうした改革が都市自治体に与える影響について調査研究を行い、今後の我が国の税制改革のあり方や都市自治体の行財政運営に資する知見を得ることを目的に調査研究を実施。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>都市財政研究者、都市自治体関係者等による課題報告や問題提起をもとに、研究会での議論及び現地調査を実施。</p> <p>◎第1回研究会（平成26年9月24日） 「地方税改革（とりわけ法人税改革）が都市財政に与えてきた影響」 神野直彦 東京大学名誉教授 「地方法人所得課税改革の現状と課題」 関口 智 立教大学経済学部教授</p> <p>◎第2回研究会（平成26年10月23日） 「宇都宮市におけるこれまでの財政運営と地方税改革の影響について」 篠崎雄司 宇都宮市財政課長</p> <p>◎第3回研究会（平成26年11月27日） 「法人課税のあり方と地方法人課税改革」 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授 「池田市における行財政運営と税制改革等の影響について」 小池信之 新潟大学経済学部教授</p> <p>◎第4回研究会（平成26年12月11日） 「法人税論議の前提を再検討する」 井手英策 慶応義塾大学経済学部教授</p> <p>◎第5回研究会（平成27年3月9日） 「平成27年度地方財政計画について」 総務省大臣官房参事官 「平成27年度地方税制改正について」 総務省自治税務局企画課長</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>都市財政研究者、都市自治体等の財政担当者等による課題報告や問題提起をもとに、研究会において議論。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>平成26年度末に研究の結果等を報告書『地方法人課税と都市財政—法人課税改革最前線の有識者に聞く—』として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載。</p> <p>平成26年9月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』22号に掲載。</p>

## ① 都市分権政策センター

### カ) 各国の地方自治制度とその運用についての調査研究

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>今後の国と地方自治体のあり方、地方分権の方向性を検討する上では、他国の実例等を調査し情報提供することが有益であるものと思料。</p> <p>また、地方分権の進展等によって都市自治体が担う役割が拡大する中、都市自治体が自主的かつ自律的な行財政運営を行うために、各国の基礎自治体が抱える課題や取組み状況等を都市自治体に情報提供することは、個別の行政施策の検討・実施においても有用であるものと思料。さらに、我が国の都市自治体の先進的取組み事例を情報発信することも重要。</p> <p>そこで、今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、各分野の施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施、その成果を国内外に向けて情報発信するもの。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>国と地方に関する制度や運用の表面だけではなく社会システムや関係者の意識等も考慮に入れた調査研究を行うため、海外事情に詳しい研究者を中心に実施。</p> <p>◎主な検討項目とスケジュール</p> <p>○各国の地方自治体の制度及び運用</p> <p>各国における地方自治制度とその改革動向について、改革の目的と実際の運用、さらに世論がどのように評価しているかを調査。</p> <p>○各国の地方自治体における各種行政施策</p> <p>地方自治体において実施している各種行政施策について、特徴的な取組みとその背景等について調査。</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>平成 26 年 2 月～3 月に実施した以下の海外事例調査報告を『都市とガバナンス』第 22 号に掲載。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「チェコの最低所得保障制度の見直しと日本への示唆」</li> <li>・「消費者都市への転換：アトランタの都市政策からの教訓」</li> <li>・「新たなる都市経営への挑戦—アメリカ サンディ・スプリングス市等からの報告—」</li> <li>・「チェルノブイリ事故 28 年の苦悩と風評被害」</li> </ul> <p>また、同年 3 月に実施したドイツ事例調査については、ブックレットとして刊行（下記参照）。</p> <p>なお、平成 26 年 9 月に実施した英国事例調査（p.14 参照）については、『都市とガバナンス』24 号に掲載予定。</p> <p>また、平成 27 年 3 月に以下の海外事例調査を実施。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「都市自治体における地域公共交通のあり方に関する調査研究」：フランス共和国</li> <li>・「都市自治体における空き家対策に関する調査研究」：ドイツ連邦共和国</li> </ul>
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果を報告論文にまとめ、『都市とガバナンス』に掲載。ドイツ事例調査については、ブックレット『ドイツにおける都市経営の実践―市民活動・都市内分権・都市圏経営の諸相―』として刊行。また、当財団のホームページ等を通じて国内外へ情報発信。</p>

② 都市自治体行政の専門性に関する調査研究  
 (医療制度改革と都市自治体の保健事業における役割)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>少子高齢化・人口減少社会においても「持続可能な社会」の実現を目指し、国では「社会保障と税の一体改革」が進められており、高齢者を対象とした分野では、医療・介護両部門の機能分化・連携等による「地域包括ケアシステム」の構築が全国で進められようとしている状況。</p> <p>都市自治体においては、個々の地域特性に応じて、医療・介護分野の連携による在宅医療の推進や地域社会・関係機関と連携した住民の健康づくりに取り組む自治体が増加しており、医療費抑制等の面で一定の効果が現れている反面、専門的な人材や地域資源の不足等から対応に苦慮している自治体も見受けられる。</p> <p>こうした課題について、都市自治体における医療・介護・保健分野における実態を把握し、専門機関や地域住民との連携のあり方や今後求められてくる専門性など都市自治体の参考となる知見を得るため、調査研究を実施するもの。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成 26 年 7 月に設置した「都市自治体行政の専門性（医療・介護・保健）に関する研究会」（座長：川渕 孝一・東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授）において検討。研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査を実施。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <p>座 長 川渕 孝一 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授      委 員 中山 和弘 聖路加国際大学看護学部看護学科教授      鈴木 裕介 名古屋大学医学部大学院医学系研究科准教授      石山 麗子 東京海上日動ヘルスサービス（株）営業部シニアマネージャー      伊藤 重夫 多摩市健康福祉部高齢支援課長      高橋 隆行 大和市健康福祉部高齢福祉課長      高木 寿郎 松本市健康福祉部高齢福祉課介護予防担当係長</p>
<p>調査研究の結果        (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取り組みを行っている都市自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第 1 回研究会（平成 26 年 7 月 9 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例報告（多摩市、松本市）</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・現地調査の実施について</li> </ul> <p>○第 2 回研究会（平成 26 年 8 月 8 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学識委員からの報告（中山委員、鈴木委員、石山委員）</li> <li>・現地調査の実施について</li> <li>・調査研究の論点について</li> </ul>

	<p>○第3回研究会（平成26年10月22日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組報告（大木 哲 大和市長）</li> <li>・現地調査（山形県鶴岡市、平成26年9月24日）の結果報告</li> <li>・現地調査（千葉県柏市、平成26年10月3日）の結果報告</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・報告書の構成・執筆分担等について</li> </ul> <p>○第4回研究会（平成26年12月19日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（埼玉県和光市、平成26年10月31日）の結果報告</li> <li>・現地調査（福岡県大牟田市、平成26年11月20日）の結果報告</li> <li>・現地調査（広島県尾道市公立みつぎ総合病院、平成26年12月10日）の結果報告</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・報告書の構成・執筆内容の検討等について</li> </ul> <p>○第5回研究会（平成27年2月6日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書執筆内容の最終確認</li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>平成26年度末に研究の結果等を報告書『地域包括ケアシステム成功の鍵—医療・介護・保健分野が連携した「見える化」・ヘルスリテラシーの向上—』として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載。</p> <p>平成26年9月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』22号に掲載。</p> <p>平成27年3月には、研究成果を機関誌『都市とガバナンス』23号に掲載。</p>

### ③ 地域再生・コミュニティに関する調査研究

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>平成 25 年度に実施した「地域再生・コミュニティに関する調査研究」から得た知見をもとに、協議会型住民自治組織の新しい方向性を模索する都市自治体の事例研究、都市自治体と協議会型住民自治組織の「参加」と「協働」の現状の把握、各種団体を繋ぐ人材の発掘と地域における人材育成の事例研究の 3 つの論点を柱として、都市自治体において新たな地域経営を確立し、次世代へ引き継ぐ地域づくりのための知見を得ることを目的として実施。</p>														
<p>調査研究の進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成26年7月に設置した「都市自治体とコミュニティの協働による地域運営に関する研究会」（座長：名和田 是彦・法政大学法学部教授）において検討。研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査を実施。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長 名和田 是彦</td> <td>法政大学法学部政治学科教授</td> </tr> <tr> <td>委員 乾 亨</td> <td>立命館大学産業社会学部現代社会学科教授</td> </tr> <tr> <td>進邦 徹夫</td> <td>杏林大学総合政策学部教授</td> </tr> <tr> <td>柴田 直子</td> <td>神奈川大学法学部准教授</td> </tr> <tr> <td>金野 一真</td> <td>鶴ヶ島市市民生活部地域活動推進課地域活動推進担当主査</td> </tr> <tr> <td>廣瀬 友徳</td> <td>茅ヶ崎市総務部市民自治推進課地域自治担当主査</td> </tr> <tr> <td>本村 真二</td> <td>宮崎市地域振興部主幹兼地域まちづくり推進室長</td> </tr> </table>	座長 名和田 是彦	法政大学法学部政治学科教授	委員 乾 亨	立命館大学産業社会学部現代社会学科教授	進邦 徹夫	杏林大学総合政策学部教授	柴田 直子	神奈川大学法学部准教授	金野 一真	鶴ヶ島市市民生活部地域活動推進課地域活動推進担当主査	廣瀬 友徳	茅ヶ崎市総務部市民自治推進課地域自治担当主査	本村 真二	宮崎市地域振興部主幹兼地域まちづくり推進室長
座長 名和田 是彦	法政大学法学部政治学科教授														
委員 乾 亨	立命館大学産業社会学部現代社会学科教授														
進邦 徹夫	杏林大学総合政策学部教授														
柴田 直子	神奈川大学法学部准教授														
金野 一真	鶴ヶ島市市民生活部地域活動推進課地域活動推進担当主査														
廣瀬 友徳	茅ヶ崎市総務部市民自治推進課地域自治担当主査														
本村 真二	宮崎市地域振興部主幹兼地域まちづくり推進室長														
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取り組みを行っている都市自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第 1 回研究会（平成 26 年 7 月 11 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・現地調査の実施について</li> </ul> <p>○第 2 回研究会（平成 26 年 8 月 6 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例報告（鶴ヶ島市、茅ヶ崎市、宮崎市）</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・現地調査の実施について</li> </ul> <p>○第 3 回研究会（平成 26 年 10 月 17 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（島根県雲南市、平成 26 年 10 月 2・3 日）の結果報告</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・報告書の構成・執筆分担等について</li> </ul> <p>○第 4 回研究会（平成 26 年 12 月 19 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の構成・執筆内容の検討等について</li> <li>・現地調査（長野市、平成 26 年 11 月 14 日）の結果報告</li> <li>・現地調査（三重県名張市、平成 26 年 11 月 21 日）の結果報告</li> <li>・現地調査（新潟県燕市、平成 26 年 11 月 25 日）の結果報告</li> </ul>														

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（大阪市、平成 26 年 12 月 5 日）の結果報告</li> <li>○第 5 回研究会（平成 27 年 2 月 12 日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書執筆内容の最終確認</li> </ul> </li> <li>○海外事例調査（平成 26 年 9 月 3 日～12 日、英国） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロンドン、バーミンガム市、ワトフォード市</li> <li>・クイーンズパーク・コミュニティ・カウシル、ニューフランクリー・パブリッシュ・カウシル</li> </ul> </li> </ul>
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>平成 26 年度末に研究の結果等を報告書『都市自治体とコミュニティの協働による地域運営をめざして—協議会型住民組織による地域づくり—』として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載。</p> <p>平成 26 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』22 号に掲載。 平成 27 年 3 月には、研究成果を機関誌『都市とガバナンス』23 号に掲載。 海外事例調査については、機関誌『都市とガバナンス』24 号に掲載予定。</p>

#### ④ 都市自治体における空き家対策に関する調査研究

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>全国的な空き家の増加による影響は、地域においては安全・安心、居住人口の確保、土地利用など個々の課題にとどまらず、包括的な課題となりつつある。都市自治体にとっても、空き家対策は重要かつ緊急を要する政策課題になりつつある。</p> <p>そこで、都市自治体における空き家の発生要因や空き家の増加に伴う問題の諸相を明らかにするとともに、対策の取組み及びその課題について検討を行い、今後の空き家対策において実践的な知見を得ることを目的として調査研究を実施。</p>																		
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成26年7月に設置した「都市自治体における空き家対策に関する研究会」（座長：北村 喜宣・上智大学法科大学院教授）において検討。研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査を実施。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座 長</td> <td>北村喜宣</td> <td>上智大学法科大学院教授</td> </tr> <tr> <td>委 員</td> <td>室田昌子</td> <td>東京都市大学環境学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>倉橋 透</td> <td>獨協大学経済学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梅村 仁</td> <td>文教大学経営部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>島貫 浩</td> <td>豊島区都市整備部住宅課長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下村哲也</td> <td>京都市都市計画局まち再生・創造推進室長</td> </tr> </table>	座 長	北村喜宣	上智大学法科大学院教授	委 員	室田昌子	東京都市大学環境学部教授		倉橋 透	獨協大学経済学部教授		梅村 仁	文教大学経営部教授		島貫 浩	豊島区都市整備部住宅課長		下村哲也	京都市都市計画局まち再生・創造推進室長
座 長	北村喜宣	上智大学法科大学院教授																	
委 員	室田昌子	東京都市大学環境学部教授																	
	倉橋 透	獨協大学経済学部教授																	
	梅村 仁	文教大学経営部教授																	
	島貫 浩	豊島区都市整備部住宅課長																	
	下村哲也	京都市都市計画局まち再生・創造推進室長																	
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第1回研究会（平成26年7月14日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・現地調査の実施について</li> </ul> <p>○第2回研究会（平成26年8月8日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例報告（豊島区、京都市）</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・現地調査の実施について</li> </ul> <p>○第3回研究会（平成26年11月27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（大田区、平成26年9月4日）の結果報告</li> <li>・現地調査（福岡県宗像市、平成26年10月9日）の結果報告</li> <li>・現地調査（広島県尾道市、平成26年10月10日）の結果報告</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・研究成果について</li> <li>・「空家等対策の推進に関する特別措置法」について</li> </ul> <p>○第4回研究会（平成26年12月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（大阪市、平成26年10月21日）の結果報告</li> </ul>																		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（大阪府河内長野市、平成 26 年 10 月 21 日）の結果報告</li> <li>・現地調査（埼玉県所沢市、平成 26 年 10 月 23 日）の結果報告</li> <li>・報告書の構成・執筆内容の検討等について</li> </ul> <p>○第 5 回研究会（平成 27 年 2 月 10 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書執筆内容の最終確認</li> </ul> <p>○海外事例調査（平成 27 年 3 月 7 日～15 日、ドイツ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デュッセルドルフ市、ヴッパータール市、ブレーマーハーフェン市</li> <li>・ハンブルグ市</li> </ul>
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>平成 26 年度末に研究の結果等を報告書『都市自治体と空き家―課題・対策・展望―』として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載。</p> <p>平成 26 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』22 号に掲載。平成 27 年 3 月には、研究成果を機関誌『都市とガバナンス』23 号に掲載。海外事例調査については、機関誌『都市とガバナンス』24 号に掲載予定。</p>

## ⑤ 都市自治体における地域公共交通のあり方に関する調査研究

<p>調査研究の テーマ</p>	<p>近年、地域公共交通ネットワークは縮小を余儀なくされているが、「交通弱者」のためにも、公共交通の維持・確保は都市自治体にとって重要な課題。</p> <p>また、「交通政策基本法」の制定、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正により、自治体の役割は一層重要。</p> <p>そこで、地域公共交通に関する取組やその課題について検討を行い、地域公共交通におけるこれからの都市自治体の役割、交通政策、持続可能な交通ネットワークのあり方について知見を得ることを目的として調査研究を実施。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成 26 年 7 月に「都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会」(座長:森本章倫・早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授)を設置し、研究会での議論により調査研究を実施。研究会での議論に資するため、自治体等のヒアリング調査を実施。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <p>座 長 森本 章倫 早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授          委 員 内海 麻利 駒澤大学法学部教授          木村 俊介 一橋大学大学院法学研究科教授          板谷 和也 運輸調査局情報センター主任研究員          南木 孝昭 宇都宮市総合政策部交通政策課長          高野 裕章 富士宮市総務部市民生活課交通対策室長</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取組を行っている都市自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第 1 回研究会 (平成 26 年 7 月 1 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例報告 (宇都宮市、富士宮市)</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・現地調査の実施について</li> </ul> <p>○第 2 回研究会 (平成 26 年 7 月 30 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・現地調査の実施について</li> </ul> <p>○第 3 回研究会 (平成 26 年 10 月 7 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査 (長野県上田市、平成 26 年 8 月 20 日) の結果報告</li> <li>・現地調査 (石川県金沢市、平成 26 年 9 月 24 日) の結果報告</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・現地調査について</li> <li>・研究成果について</li> </ul> <p>○第 4 回研究会 (平成 26 年 11 月 26 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査 (富山県富山市、平成 26 年 10 月 21 日) の結果報告</li> <li>・現地調査 (富山県魚津市、平成 26 年 10 月 22 日) の結果報告</li> <li>・現地調査 (青森市、平成 26 年 11 月 7 日) の結果報告</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（熊本市、平成 26 年 11 月 17 日）の結果報告</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・研究成果について</li> </ul> <p>○第 5 回研究会（平成 27 年 1 月 28 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書執筆内容の最終確認</li> </ul> <p>○海外事例調査（平成 27 年 3 月 7 日～14 日、フランス）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パリ市、ストラスブール市、オルレアン市、ナント市、アンジェ市</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>成果物及び その公表等の仕方</b></p>	<p>平成 26 年度末に研究の結果等を報告書『人口減少時代の地域公共交通のあり方—都市自治体の未来を見据えて—』として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載。</p> <p>平成 26 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』22 号に掲載。平成 27 年 3 月には、研究成果を機関誌『都市とガバナンス』23 号に掲載。海外事例調査については、機関誌『都市とガバナンス』24 号に掲載予定。</p>

⑥ 東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究（複数年度で実施）

<p>調査研究の テーマ</p>	<p>東日本大震災における災害対応や復旧・復興過程においては、広域自治体や周辺市町村、遠隔自治体等との間で様々な連携が展開。特に、遠隔自治体等から被災自治体へ応援職員が派遣されるなど、新たな動きも存在。人口減少時代における行政機能・サービス提供の維持においても、自治体間の連携等は注目されているところ。</p> <p>本調査研究においては、こうした連携・役割分担等のあり方にも注目しつつ、様々な分野の復興事業等を題材に、それらの進捗過程等をフォローしながら、多様な被災自治体それぞれの復興のあり方について検証。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>学識経験者、都市自治体関係者等による研究会等を設置し、調査研究を実施。研究会等においては、必要に応じて事例調査、アンケート調査等を実施し、事例の分析を中心に議論を展開。</p> <p>◎主な検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○復興に関する計画・事業等の進捗の状況と課題</li> <li>○地元自治体職員と応援職員等との関係と課題</li> <li>○広域自治体等との連携と課題</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>○研究会会設置準備会合（平成 27 年 3 月 30 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・調査手法について</li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>成果物については、報告書もしくはブックレットとして取りまとめ、刊行するとともに、当財団のホームページでも公開予定。</p> <p>なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

## ⑦ 関西方面の学識者と実務家との研究交流会

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>関西地域及びその周辺に在住又は勤務する学識者及び自治体の実務家が、地方自治・都市政策等をめぐる様々なテーマについて自由に議論し、相互の問題意識の深化と情報交流を図るとともに、ここで得られた知見を（公財）日本都市センターを通じ、都市自治体等に情報提供することが目的。</p> <p>なお、同事業は、全国市町村国際文化研修所（JIAM）の協力を得て実施しているところ。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>◎代表世話人          小西砂千夫 関西学院大学大学院教授          大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長）</p> <p>◎第6回研究交流会          ○日 程：平成26年8月30日（於 JIAM）          ○テーマ：「新たな広域連携」「地方分権改革」          ○講 演：          新川 達郎 同志社大学大学院教授          西村 清司 （公財）後藤・安田記念東京都市研究所常務理事          小西 砂千夫 関西学院大学大学院教授</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>◎第6回研究交流会の結果概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西広域連合を中心とした広域連携・道州制等の議論の動向等について、整理・検討。</li> <li>・「地方分権の推進に関する決議」から20年を経た地方分権改革について、実務家・学識者それぞれの視点から改革を振り返るとともに、今後の分権改革のあり方を議論。</li> </ul>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>第6回研究交流会の結果については、機関誌『都市とガバナンス』23号に掲載をしたほか、当財団のホームページでも公開。</p>

## 研修事業

### ① 第76回全国都市問題会議の開催

#### ※全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、高知市との共催

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>市区長、市区議会議員、市区職員等、全国の市政関係者約 2,000 名が一堂に会し、その時々々の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式での意見交換を行う。</p>
<p>会議の概要</p>	<p>昭和 2 年から開催されており、日本都市センターは昭和 34 年の設立から、共催団体として参画。現在は年 1 回、全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、開催市(平成 26 年度は高知市)、当センターとの 4 者での共催により実施。当センターは、開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配付する文献集への寄稿依頼を担当。</p> <p>◎第 76 回全国都市問題会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日 程：平成 26 年 10 月 9 日(木)、10 日(金)</li> <li>○開催地：高知県高知市</li> <li>○テーマ：「都市と新たなコミュニティ ー地域・住民の多様性を活かしたまちづくりー」</li> <li>○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等、約 1,900 名</li> </ul>
<p>開催結果</p>	<p>◎基調講演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○講 師：山本 一力 作 家</li> </ul> <p>◎主報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○講 師：岡崎 誠也 高知県高知市長</li> </ul> <p>◎一般報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○講 師：名和田是彦 法政大学法学部教授 小林 眞 青森県八戸市長 卯月 盛夫 早稲田大学社会科学総合学院教授/建築家 /都市デザイナー</li> </ul> <p>◎パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コーディネーター：山崎 亮 studio-L 代表/東北芸術工科大学教授 /京都造形芸術大学教授</li> <li>○パネリスト：近山 恵子 (一財)コミュニティネットワーク協会理事長 片田 敏孝 群馬大学大学院教授 /群馬大学広域首都圏防災センター長 岡田 法生 高知市まちづくり未来塾 清原 慶子 東京都三鷹市長 谷井 博美 福岡県宗像市長</li> </ul>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>会議概要は、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所により、全国市長会の機関誌『市政』平成 26 年 12 月号に掲載されるとともに、全国市長会により、基調講演・特別講演・パネルディスカッションの内容を冊子として発行。</p>

## ② 第14回市長フォーラムの開催（11月）※全国市長会との共催

趣旨・目的	日本都市センター及び全国市長会では、全国の都市自治体の発展に寄与するため、都市に関する各種のイベントを実施しているが、これからの都市経営には市区長自らの高い見識と強いリーダーシップが不可欠であることから、市区長に向けて「市長フォーラム」を共催により開催。
出席者 (研修の対象者)	市長など約300名。
研修の概要	<p>◎第14回市長フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日 程：平成26年11月12日（水）</li> <li>○テ ー マ：少子化・人口減少社会における都市自治体のあり方</li> <li>○特別講演：増田 寛也 東京大学大学院客員教授／野村総合研究所顧問 ／日本創成会議・人口減少問題検討分科会座長 「人口減少時代の処方箋」</li> <li>○意見交換</li> </ul>
効果その他 (研修出席者の意見等)	<p>日本創成会議・人口減少問題分科会の提言の取りまとめに当たった増田寛也氏から講演を頂くことにより、急激な人口減少社会の中で、都市自治体になすべきことについて講師独自の視点から情報提供を受けることができ、また、参加市長からも各地域で直面する課題等について意見を求めるなど、出席者とともに考えることができたものと思料。</p> <p>なお、特別講演の詳細については、全国市長会の機関誌『市政』（平成27年1月号）に掲載。</p> <p>また、当センターホームページにて、フォーラムの様様、講師の講演資料、議事概要等を公開（平成26年12月）。</p>



④ 第 17 回・第 18 回都市政策研究交流会の開催（8 月、10 月）

<p>趣旨・目的</p>	<p>◎第 17 回交流会： 長引く景気低迷、雇用環境の変化や超高齢化社会の到来等の影響を受け、生活困窮に陥る人々が増加している状況を受け、平成 25 年には生活困窮者自立支援法が成立し、自治体には生活困窮者や生活保護受給者の総合的な相談体制の構築、就労・自立支援の強化等の包括的な支援を行うことが求められている。そこで、本交流会では「多様な連携による総合的な生活困窮者支援」をテーマとして実施。</p> <p>◎第 18 回交流会（関西地域第 1 回）： 高度経済成長期に数多くの公共施設やインフラの整備が行われ、今後その多くが耐用年数を迎え老朽化することが予測されている。また、平成の大合併を経験した自治体では、機能的に重複した施設を複数所有することになり、その維持管理に要する財政負担が大きな政策課題となっている。その一方、税収入の減少と福祉関連支出の増加が懸念されており、各自治体は公共施設やインフラの維持管理費や更新費を今後十分に確保することが困難な状況にある。そこで、本交流会では「ファシリティマネジメントを支える自治体行政組織と職員」をテーマとして実施。</p>
<p>出席者 (研修の対象者)</p>	<p>◎第 17 回交流会： 全国の都市自治体関係者 120 名の参加を得て、平成 26 年 8 月 22 日に開催。</p> <p>◎第 18 回交流会（関西）： 全国の都市自治体関係者 82 名の参加を得て、平成 26 年 10 月 29 日に開催。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第 17 回交流会： ○基調講演：岡部 卓 首都大学東京大学院都市教養学部教授 「生活困窮者支援に向けた多様な連携について」 ○事例紹介：勝部 麗子 豊中市社会福祉協議会事務局次長 「豊中市社会福祉協議会 C S W と生活困窮者自立支援」 ：平井 恭順 川崎市健康福祉局生活保護・自立支援室担当係長 「だいJOBセンター 川崎市生活自立・仕事相談センター」 ○意見交換会</p> <p>◎第 18 回交流会： ○基調講演：山本 康友 首都大学東京都市環境学部客員教授 「今後の公共施設等をファシリティマネジメントで支える」 ○事例紹介：上森 貞行 盛岡市財政部資産管理活用事務局 「盛岡市における公共施設マネジメント」 足立 寿通 大津市総務部行政改革推進課公共施設マネジメント推進室 「大津市の公共施設マネジメントについて」 ○意見交換会</p>

	○後援:(公財)大阪府市町村振興協会 おおさか市町村職員研修研究センター
<p style="text-align: center;">効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>○第 17 回交流会 『都市とガバナンス』22 号(平成 26 年 9 月)に第 17 回交流会の概要を掲載。当財団のホームページにて、交流会の様様、講師の講演資料、議事概要等を公開(平成 26 年 9 月)。</p> <p>○第 18 回交流会 『都市とガバナンス』23 号(平成 27 年 3 月)に第 18 回交流会の概要を掲載。当財団のホームページにて、交流会の様様、講師の講演資料、議事概要等を公開。</p>

### ⑤ 都市調査研究交流会の開催（27年2月）

趣旨・目的	都市シンクタンクの研究員や企画課職員等を対象に、都市シンクタンク等での調査研究活動の啓発、調査技法に関する意見交換及び交流を行う場として設けることを目的。
出席者 (研修の対象者)	◎第1回交流会： 都市自治体における調査研究に関わる職員33名の参加を得て、平成27年2月23日に開催。
研修の概要	◎第1回都市調査研究交流会 【第1部】 ○基調講演:檜 慎 貢 佐世保市政策推進センター長 「調査研究の外部化から内部化、そして市民化 ～都市自治体における政策研究のゆくえ～」 ○事例報告:宮川 栄一 横須賀市都市政策研究所主任研究員 :長田 七美 (公財)荒川区自治総合研究所副所長 ○質疑応答・意見交換 【第2部】 ○研究報告:金子 浩也 常総市企画部企画課主事 鈴木 勉 筑波大学システム情報系社会工学域教授 「常総市予約型乗り合い交通の最適化に関する研究」 ○質疑応答 ○第5回都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)表彰式 【第3部】 ○意見交換会
効果その他 (研修出席者の意見等)	当財団のホームページにて、交流会の様様、講師の講演資料、議事概要等を公開。

## 情報提供事業その他

### ① 都市自治体の調査研究活動に対する調査研究

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向並びに課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与することを目的。
進め方	全国都市自治体及び都市シンクタンクを対象に、平成 25 年度以降に実施した調査研究活動の実態についてアンケート調査を実施。 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（実施主体・期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査。 都市シンクタンクにおいては、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細も調査。 調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信。
提供内容	活動実態の主要な項目ごとに平成 25 年度と 26 年度のデータ比較を行った結果、大きな変化は見られないものの、常勤研究員数が若干増加傾向にあること、研究数を厳選する団体と増加させる団体とに分かれる傾向にあることから、安定した研究体制を進めると同時に、都市自治体ごとの状況に応じて調査研究課題を設定している傾向にあることが判明。
提供方法	1.刊行物 (1)『都市とガバナンス』第 22 号「都市シンクタンク等の活動実態について」（平成 26 年 9 月） (2)『都市とガバナンス』第 23 号「2013 年度都市自治体の調査研究活動について」（平成 27 年 3 月） 2.ホームページ上での情報提供 当財団のホームページにて、シンクタンクカルテ（都市シンクタンクの調査をまとめたデータ集）及びアンケート調査結果詳細（全調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開。 3.研修事業での情報提供 第 1 回都市調査研究交流会（平成 27 年 2 月 23 日）内で調査結果を報告。

## ② 第5回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の開催

趣旨・目的	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図ることを目的。</p>
進め方	<p>「自治体実施調査研究部門」、「職員自主調査研究部門」の2部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定する。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図る。</p> <p>○日程：平成26年8月12日～9月16日 調査研究事例募集 平成26年11月～平成27年2月 第一次・第二次審査、最終選考 平成27年2月23日 表彰式</p> <p>○応募件数：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5回：全10件（自治体実施調査研究部門7件、職員自主調査研究部門3件）</li> </ul> <p>グランプリ：戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」</p> <p>優 秀 賞：川崎市「行政情報のオープンデータ化に関する研究－川崎市における取組のあり方を考える－」</p> <p>優 秀 賞：鎌倉市「観光客と市民との共生を目指して－観光客がもたらす経済効果調査－」</p> <p>（参考：過去の応募件数）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回：全25件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門15件）</li> <li>・第2回：全26件（自治体実施調査研究部門13件、職員自主調査研究部門13件）</li> <li>・第3回：全26件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門16件）</li> <li>・第4回：全18件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門7件）</li> </ul>
提供内容	<p>グランプリ1事例、自治体実施部門優秀賞1事例、職員自主調査研究部門優秀賞1事例、奨励賞1事例の計4事例について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供。</p> <p>（参考：過去グランプリ事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回：飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」</li> <li>・第2回：大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」</li> <li>・第3回：福岡市所属 青山 航 氏「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」</li> <li>・第4回：常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」</li> </ul>
提供方法	<p>1. 表彰式 受賞者（団体）に表彰状を授与、報道機関等に公開。</p> <p>2. 刊行物 『都市とガバナンス』23号（平成27年3月発行）に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載。</p>

3. ホームページ上での情報提供

選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを当財団のホームページに掲載。

### ③ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

<p>趣旨・目的</p>	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果について国内外へ情報発信を行うもの。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳し、ホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を行うもの。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、当財団の主催行事・出版物・調査研究事業の紹介のほか、都市自治体及び都市シンクタンクの主催行事や調査研究事業の紹介、都市自治体の先進事例等に関する情報提供を行うもの。</p>
<p>提供内容</p>	<p>○調査研究事業(再掲)</p> <p>「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」、「都市自治制度研究会(都市内分権と広域連携に関する調査研究)」、「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」、「各国の地方自治制度とその運用についての調査研究」、「都市自治体行政の専門性に関する調査研究」、「地域再生・コミュニティに関する調査研究」、「都市自治体における空き家対策に関する調査研究」、「都市自治体における地域公共交通のあり方に関する調査研究」、「東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究」、「関西方面の学識者と実務家との研究交流会」</p> <p>○研修事業(再掲)</p> <p>「第76回全国都市問題会議」、「第14回市長フォーラム」、「第16回都市経営セミナー」、「第17・18回都市政策研究交流会」、「都市調査研究交流会」</p> <p>○情報提供事業(再掲)</p> <p>「都市自治体の調査研究活動に対する調査研究」、「第5回都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)の開催」</p> <p>○海外への情報発信</p> <p>平成19(2007)年度に当財団が自主調査研究として実施した「都市自治体の総合的な土地利用調整に関する調査研究」の報告書の英訳を行い、海外への情報発信を実施。また、「基礎自治体に関する総合的国際比較」の中の『各国の地方政府の体系』及び『各国の税制』の一部について見直しをした上で英訳を行い、海外への情報発信。</p> <p>○メールマガジンによる情報発信</p> <p>メールマガジンは原則として毎月20日に発行しており、平成26年度は6月臨時増刊号を含め13号を発行している。平成26年度末の登録件数881件。</p>
<p>提供方法</p>	<p>機関誌、調査研究報告書、研修事業等ブックレットなどの刊行物が全文ダウンロード可能(平成23年度以降のもので商業出版物を除く)。</p> <p>URL <a href="http://www.toshi.or.jp">http://www.toshi.or.jp</a></p>

## 2. 理事会、評議員会の開催等

### (1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第1回理事会	平成26年6月2日 (日本都市センター会館) ・理事 8名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 平成25年度事業報告 (2) 平成25年度決算 (3) 諸規程の改正等 (4) 定時評議員会の招集  報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 第2回理事会の開催について
第2回理事会	平成26年6月18日 (定款第39条に基づく 決議の省略) ・理事 10名(同意) ・監事 2名(承諾)	決議事項 (1) 理事長(代表理事)選定の件 (2) 常務理事選定の件
第3回理事会	平成26年9月16日 (定款第39条に基づく 決議の省略) ・理事 10名(同意) ・監事 2名(承諾)	決議事項 (1) 事務局長選任の件
第4回理事会	平成27年1月27日 (日本都市センター会館) ・理事 8名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 平成27年度事業計画(案) (2) 平成27年度収支予算等(案) (3) 規程の改正等 (4) 特定費用準備資金の設定  報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 次回理事会日程について

## (2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第1回評議員会	平成26年6月18日 (日本都市センター会館) ・評議員 8名(出席) ・理事 2名(出席) ・監事 1名(出席)	決議事項 (1) 評議員会議長の選出 (2) 議事録署名人の選出 (3) 平成25年度決算 (4) 理事及び監事の選任について  報告事項 (1) 平成25年度第2回理事会、平成26年度第1回理事会の決議内容について (2) 平成26年度事業計画及び収支予算
第2回評議員会	平成26年9月8日 (定款第22条に基づく決議の省略) ・評議員 9名(同意)	決議事項 (1) 理事の選任の件 (2) 評議員の選任の件

## (3) 監事監査

定款第8条第1項の規定に基づき、平成27年5月14日に、平成26年度事業報告書及び決算書を天川隆、今尾金久両監事の監査に付し、適正である旨報告があった。